

日本の生きるべき道——海洋同盟か大陸関与か

拓殖大学学長 渡辺利夫

「兵力の後援なき外交は如何なる正義に根拠するも、その終極に至りては失敗を免れざるあり」（陸奥宗光『蹇蹇録』）

「東アジアにおける日本の進むべき道」が、日本青年会議所「真日本建国」創造会議から執筆を依頼されたテーマである。鳩山首相の「私の政治哲学」『Voice』誌2009年9月号への特別寄稿論文）に異を唱えることにより自説を展開してみようと思う。論点は2つである。

第1に、アメリカの影響力は低下していく一方、中国の膨張がめざましいと鳩山首相は述べる。「覇権国家でありつつけようと奮闘するアメリカと、覇権国家たらんと企図する中国の狭間で、日本は、いかにして政治的経済的自立を維持し、国益を守っていくのか」、これが日本に課せられた重大な外交課題だという。

日本がアメリカと中国の「狭間」にあるというこの認識は誤りである。アメリカは日本の同盟国であり、中国はそうではない。ひとたび急迫の事態に陥れば、アメリカは日本を防衛する責務を負う。他方、集団的自衛権を行使できないという政府解釈に縛られた日本はアメリカを防衛する義務を負わず、その意味で日米同盟は「片務的」である。民主党のマニフェストがうたう「緊密で対等な

日米関係を築くには、集団的自衛権行使を認めて同盟を「双務的」なものとする日本の「譲歩」がまず第一歩である。非核3原則の法制化や普天間基地移転の再検討などでアメリカに迫るのは筋違いである。同盟に揺らぎがあれば中国による東シナ海制海権掌握が間もないという想像力をどうしてもてないのか。

日米同盟は日本の安全保障の「基軸」であるが、NATO（北大西洋条約機構）などに比べると相互防衛条約としての性格は弱い。相互に不信と猜疑が生まれれば毀損されかねない脆弱性が日米同盟にはある。日米が相互に守るのは日本の施政下にある地域に限定される。米ソ冷戦時代にあつては日本に存在する米軍基地の戦略的重要性は決定的であり、片務的な条約であつても存在理由は十分にあつた。しかし冷戦崩壊とともに日米が共同して防衛すべき対象が不鮮明となり、日米条約の在り方について過去の解釈を踏襲しては危うい。

集団的自衛権についても論点を2つに絞る。日本が集団的自衛権の行使を容認しなければ、1つには、日米が公海で共同行動している際に米艦船が攻撃された場合、わが国の自衛隊の艦船は反撃できない。2つには、アメリカに向かう蓋然性が高いミサイルを日本がリーダーで捕捉したとしても、自衛隊がこれを

『日本をあきらめるな！ 考える 行動する 若い力が未来をひらく』より

迎撃することができない。この2つの何れかが現実のものとなつた場合、アメリカによる「日本放棄」は確実であろう。

集団的自衛権の行使ならびに国連憲章にもとづく集団的完全保障措置への参加は、日本国憲法の「法理」にまったく抵触しない。かつ法的解釈は安全保障環境の変化に応じて変更されるべきは当然であり、集団的自衛権の行使は憲法改正を要しない。

集団的自衛権に関する法的制約がないのにもかかわらず、「行使できない」ということはありえない。これは法理的解釈というより政策的解釈だということになる。そうであれば政策的解釈を変えればいいのだが、その勇気がかつての自民党にも現在の政権政党である民主党にも官僚にもないのである。

第2に、鳩山首相の論文では「東アジア共同体」の構築が熱っぽく語られている。「東アジア地域を、わが国が生きていく基本的な生活空間と捉えて、この地域に安定した経済協力と安全保障の枠組みを創る努力を続けなければならない」という。

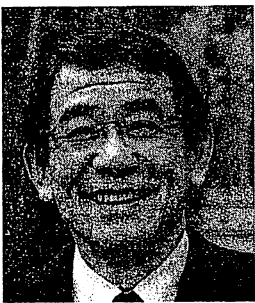
共同体とはFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)といった機能的制度を超える理念の共有体である。鳩山首相はEU(欧州連合)を想定して域内統合や紛争処理を共同体に託そうと考えるのだが、東アジアはEUではない。東アジアは社会理念を共有していない。政治制度は区々であり、共通の安全保障体制を擁しておらず、発展段階を著しく異にする国々から構成されている。EUとの決定的な違いがここにある。統合の基盤のない地域に共同体という傘をかぶせれば、その「非対称性」のゆえに強国による弱小国支配が容易になる。その程度の背理

になぜ気がつかないのか。

東アジアにおいて行動の自由を確保し、みずからの存在を確実に証す決定的に重要な2国関係が日米同盟である。言葉は麗しいが内実の不鮮明な、その分、明確な戦略をもつ大国の行動の自由の幅が大きい東アジア共同体という「鶴」のような怪物に日本が飲み込まれることだけはどうしても避けねばならない。

開国・維新以来、第二次世界大戦による昭和日本の亡国にいたるまでの過程で、日本の安全が確実に保障されたのは、1つには日英同盟下の日本であり、もう1つが日米同盟下の日本であった。その間に挟まれた大陸関与の時代の日本の安全保障は、まことに惨たるものであった。海洋国家同盟を遵守し、大陸関与への傾きを抑制しながらみずからをただしていより他に、日本がこの激動の東アジアの中で生き延びていく術はない。

「文に属する攻略にして独りその働きを逞うすること甚だ易からず、必ずや武力の之に伴う者あるに非ざれば攻略の目的を達するに足らず」(福澤諭吉「東洋の攻略果して如何せん」『時事新報』)



渡辺利夫

拓殖大学学長。1939年6月甲府市生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。外務省国際協力に関する有識者会議議長。第17期日本学術会議会員。アジア政経学会理事長(元)。日本安全保障・危機管理学会会長、国際協力に関する有識者会議議長。山梨総合研究所理事長。松下政経塾理事。JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。著書は『成長のアジア 停滞のアジア』(吉野作造賞)、『開発経済学』(大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(アジア太平洋賞大賞)、『神経症の時代』(開高健賞正賞)、『新 脱亜論』(文藝春秋)など。